

秋田市中・長期財政見通し (平成32-41年度)

平成31年3月
企画財政部財政課

※本見通しにおける元号の表記は、本年5月1日の
新元号施行に伴い、新元号に読み替えてください。

秋田市中・長期財政見通し

区 分	31年度 (予算)	32年度(試算)		33年度(試算)		34年度(試算)		35年度(試算)		36年度(試算)	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
市税	43,419	42,974	△ 1.0	42,731	△ 0.6	43,042	0.7	43,283	0.6	42,879	△ 0.9
地方譲与税等	8,673	10,233	18.0	10,248	0.1	10,185	△ 0.6	10,179	△ 0.1	10,176	0.0
地方交付税	20,008	19,518	△ 2.4	17,827	△ 8.7	17,607	△ 1.2	17,543	△ 0.4	17,405	△ 0.8
臨時財政対策債	5,483	5,424	△ 1.1	5,167	△ 4.7	5,109	△ 1.1	5,086	△ 0.5	5,051	△ 0.7
国庫支出金	21,984	22,704	3.3	23,098	1.7	22,145	△ 4.1	22,063	△ 0.4	22,495	2.0
県支出金	9,215	8,981	△ 2.5	8,747	△ 2.6	8,565	△ 2.1	8,409	△ 1.8	8,278	△ 1.6
市債(臨財債を除く)	7,519	7,252	△ 3.6	8,113	11.9	5,332	△ 34.3	4,835	△ 9.3	4,657	△ 3.7
その他	17,199	16,789	△ 2.4	15,985	△ 4.8	15,770	△ 1.3	15,818	0.3	15,447	△ 2.3
歳入合計	133,500	133,875	0.3	131,916	△ 1.5	127,755	△ 3.2	127,216	△ 0.4	126,388	△ 0.7
義務的経費	68,346	68,359	0.0	67,436	△ 1.4	67,079	△ 0.5	66,832	△ 0.4	66,426	△ 0.6
人件費	22,377	22,164	△ 1.0	21,582	△ 2.6	21,425	△ 0.7	21,395	△ 0.1	21,022	△ 1.7
うち退職手当	2,143	2,065	△ 3.6	1,584	△ 23.3	1,512	△ 4.5	1,685	11.4	1,489	△ 11.6
措置費	32,078	32,593	1.6	32,714	0.4	32,840	0.4	32,963	0.4	33,091	0.4
公債費	13,891	13,602	△ 2.1	13,140	△ 3.4	12,814	△ 2.5	12,474	△ 2.7	12,313	△ 1.3
うち元金償還	13,086	12,688	△ 3.0	12,183	△ 4.0	11,804	△ 3.1	11,432	△ 3.2	11,251	△ 1.6
経常経費	12,431	12,241	△ 1.5	11,996	△ 2.0	11,756	△ 2.0	11,521	△ 2.0	11,291	△ 2.0
政策経費	53,723	55,001	2.4	54,268	△ 1.3	50,081	△ 7.7	49,343	△ 1.5	48,686	△ 1.3
大規模事業	6,973	10,222	46.6	10,096	△ 1.2	6,129	△ 39.3	5,638	△ 8.0	5,142	△ 8.8
大規模事業以外	46,750	44,779	△ 4.2	44,172	△ 1.4	43,952	△ 0.5	43,705	△ 0.6	43,544	△ 0.4
特別・企業会計 繰出金等	20,271	20,271	0.0	20,271	0.0	20,271	0.0	20,271	0.0	20,271	0.0
歳出合計	134,500	135,601	0.8	133,700	△ 1.4	128,916	△ 3.6	127,696	△ 0.9	126,403	△ 1.0

収支不足額 (財調・減債繰入)	△ 1,000	△ 1,726	△ 1,784	△ 1,161	△ 480	△ 15
基金への積戻し等	800	800	800	800	1,500	1,500

【基金の状況】

財調・減債基金残高見込	7,979	6,390	4,867	4,008	3,850	4,893
公共施設等整備基金積立額	350	350	350	350	0	0
公共施設等整備基金充当額	1,191	500	461	445	464	429
公共施設等整備基金残高見込	2,945	2,795	2,684	2,589	2,125	1,696

(平成31年3月試算)

(単位：百万円、%)

37年度(試算)		38年度(試算)		39年度(試算)		40年度(試算)		41年度(試算)		H31-41		区 分
金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	増減額	増減率	
43,132	0.6	43,082	△ 0.1	40,881	△ 5.1	40,833	△ 0.1	40,755	△ 0.2	△ 2,664	△ 6.1	市税
10,203	0.3	10,197	△ 0.1	10,192	0.0	10,187	0.0	10,210	0.2	1,537	17.7	地方譲与税等
17,348	△ 0.3	16,379	△ 5.6	16,215	△ 1.0	16,889	4.2	16,793	△ 0.6	△ 3,215	△ 16.1	地方交付税
5,029	△ 0.4	4,780	△ 5.0	4,747	△ 0.7	4,987	5.1	4,953	△ 0.7	△ 530	△ 9.7	臨時財政対策債
22,745	1.1	22,823	0.3	23,213	1.7	23,601	1.7	23,636	0.1	1,652	7.5	国庫支出金
8,169	△ 1.3	8,079	△ 1.1	8,008	△ 0.9	7,953	△ 0.7	7,912	△ 0.5	△ 1,303	△ 14.1	県支出金
4,640	△ 0.4	4,291	△ 7.5	4,475	4.3	4,349	△ 2.8	4,276	△ 1.7	△ 3,243	△ 43.1	市債(臨財債を除く)
15,393	△ 0.3	15,244	△ 1.0	15,220	△ 0.2	15,128	△ 0.6	15,233	0.7	△ 1,966	△ 11.4	その他
126,659	0.2	124,875	△ 1.4	122,951	△ 1.5	123,927	0.8	123,768	△ 0.1	△ 9,732	△ 7.3	歳入合計
66,652	0.3	65,871	△ 1.2	66,150	0.4	66,389	0.4	66,358	0.0	△ 1,988	△ 2.9	義務的経費
21,172	0.7	20,593	△ 2.7	20,703	0.5	20,806	0.5	20,641	△ 0.8	△ 1,736	△ 7.8	人件費
1,782	19.7	1,389	△ 22.1	1,586	14.2	1,763	11.2	1,702	△ 3.5	△ 441	△ 20.6	うち退職手当
33,223	0.4	33,357	0.4	33,494	0.4	33,633	0.4	33,776	0.4	1,698	5.3	措置費
12,257	△ 0.5	11,921	△ 2.7	11,953	0.3	11,950	0.0	11,941	△ 0.1	△ 1,950	△ 14.0	公債費
11,176	△ 0.7	10,826	△ 3.1	10,849	0.2	10,839	△ 0.1	10,838	0.0	△ 2,248	△ 17.2	うち元金償還
11,065	△ 2.0	10,844	△ 2.0	10,627	△ 2.0	10,414	△ 2.0	10,206	△ 2.0	△ 2,225	△ 17.9	経常経費
48,595	△ 0.2	47,995	△ 1.2	48,435	0.9	48,380	△ 0.1	48,369	0.0	△ 5,354	△ 10.0	政策経費
5,139	△ 0.1	4,640	△ 9.7	5,147	10.9	5,139	△ 0.2	5,134	△ 0.1	△ 1,839	△ 26.4	大規模事業
43,456	△ 0.2	43,355	△ 0.2	43,288	△ 0.2	43,241	△ 0.1	43,235	0.0	△ 3,515	△ 7.5	大規模事業以外
20,271	0.0	20,271	0.0	20,271	0.0	20,271	0.0	20,271	0.0	0	0.0	特別・企業会計繰出金等
126,312	△ 0.1	124,710	△ 1.3	125,212	0.4	125,183	0.0	124,933	△ 0.2	△ 9,567	△ 7.1	歳出合計

347	165	△ 2,261	△ 1,256	△ 1,165
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

収支不足額 (財調・減債繰入)
基金への積戻し等

6,318	7,663	6,630	6,653	6,786
-------	-------	-------	-------	-------

【基金の状況】
財調・減債基金残高見込

0	0	0	0	0
376	348	356	308	251
1,320	972	616	308	57

公共施設等整備基金積立額
公共施設等整備基金充当額
公共施設等整備基金残高見込

1 中・長期財政見通しの意義と目的

(1) 中・長期財政見通しの意義

本市の中・長期財政見通しは、将来にわたり安定的で持続可能な財政運営を見据え作成したものです。

平成31年度当初予算を基礎として、今後見込まれる歳入歳出の増減要素を一定の条件のもと推計し、32年度から41年度までの10年間における財政の姿を試算しています。

(2) 中・長期財政見通しの目的

①中・長期的な財政収支の見通しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針として活用します。

②「新・県都『あきた』成長プラン」に掲げた施策・事業を実施するうえでの財源的根拠とするとともに、「第3期・県都『あきた』改革プラン」に位置付けた財政健全化の目標達成に向けた取組を明示します。

③市民に対する財政状況の情報提供手段の一つとします。

(3) 財政見通し作成の前提条件

①一般会計の31年度当初予算をベースとします。

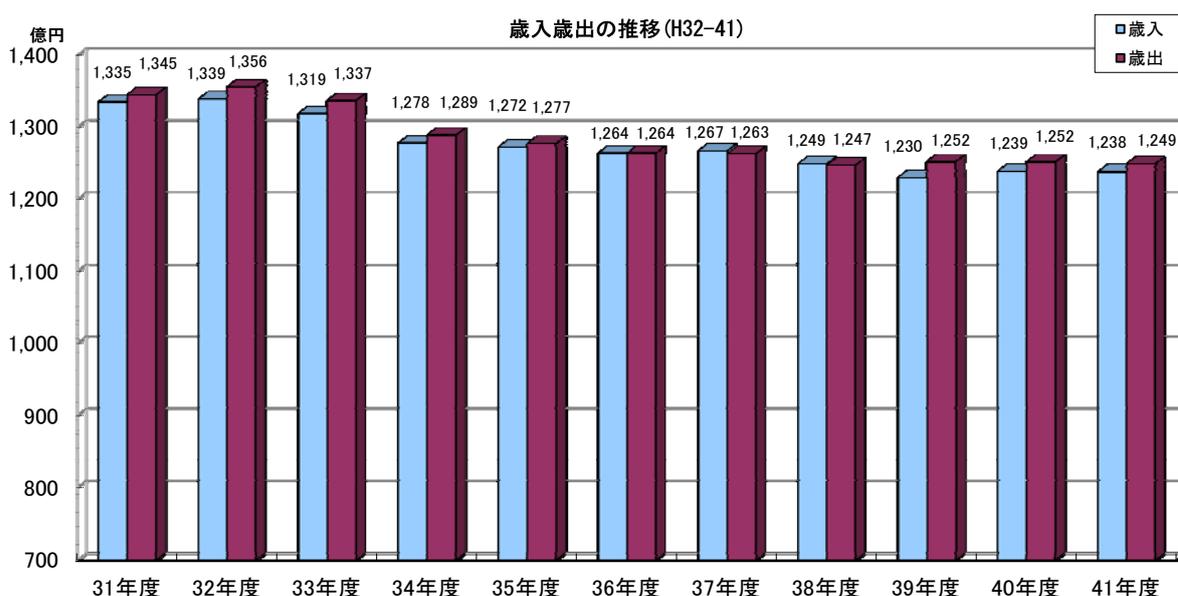
②現行の税財政制度および社会保障制度によることを基本としつつ、今後予定されている制度改正等については、現時点で把握しているものを可能な限り反映させています。

2 中・長期財政見通しの内容

(1) 歳入歳出の推移の見通し（32-41年度）

歳入は、根幹を成す市税のほか、地方交付税・臨時財政対策債や市債等も減少傾向にあり、歳入全体として減少していくと推計しています。

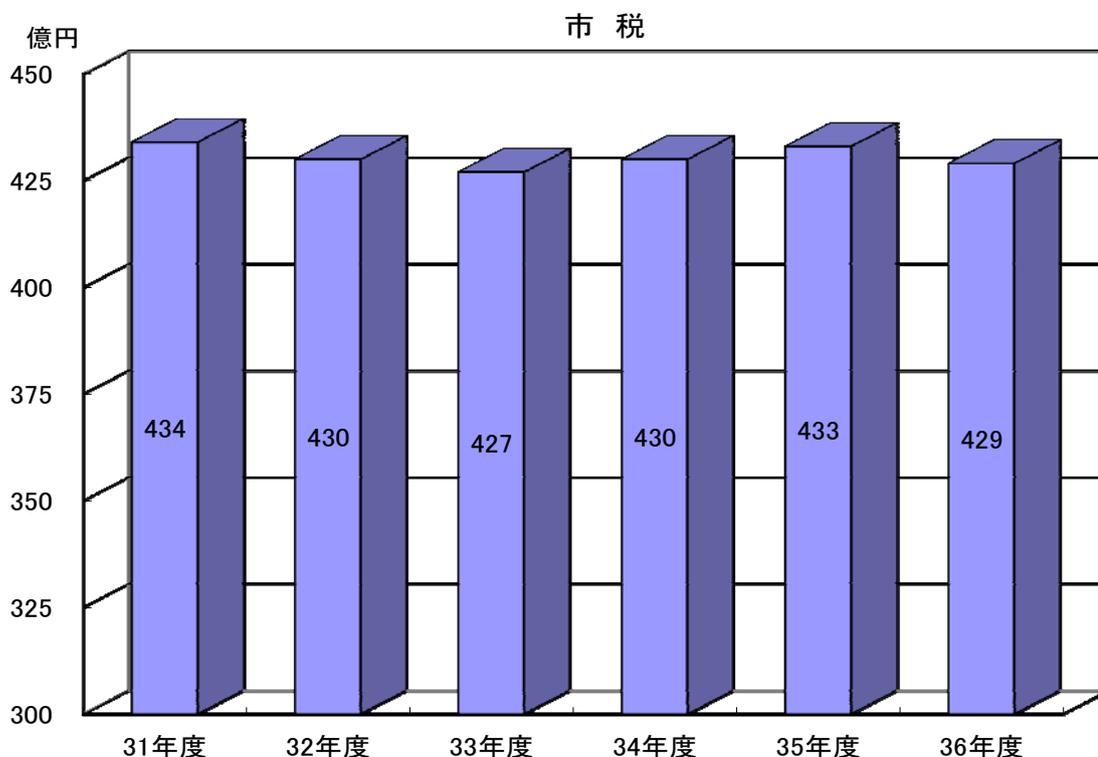
歳出は、措置費が増加傾向にあるものの、措置費を除くすべての経費が減少すると見込んでおり、歳出全体として減少していくと推計しています。



(2) 歳入の推移の見通し（32-36年度）

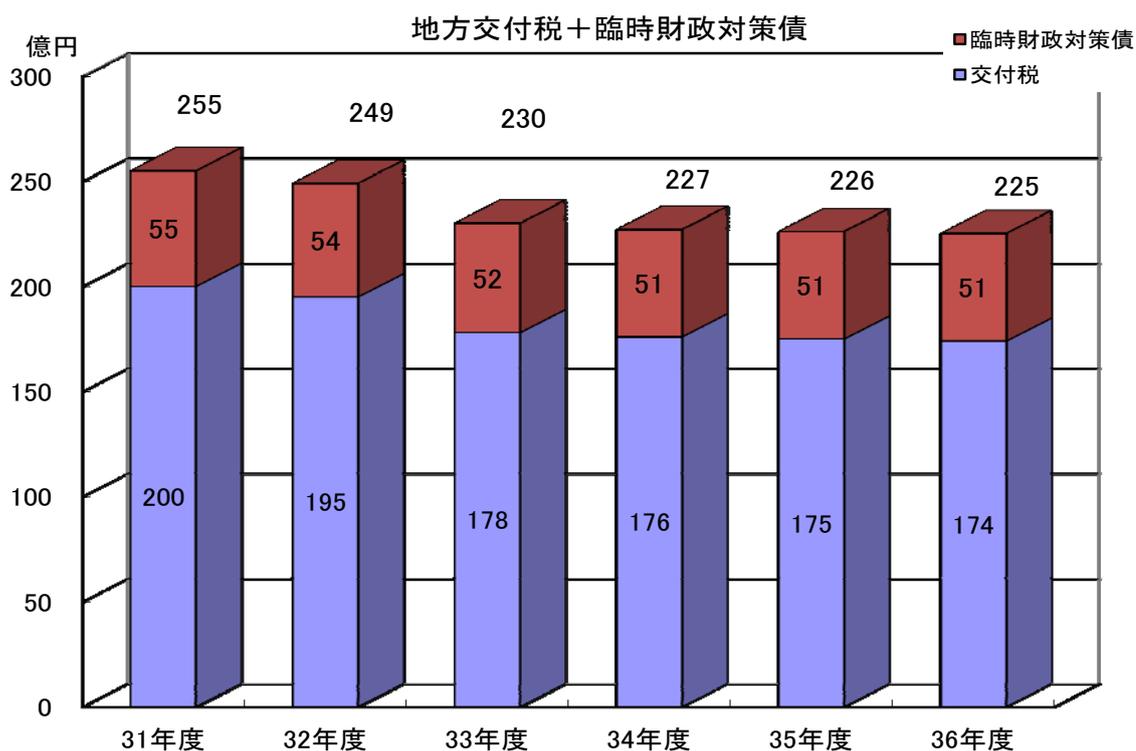
①市税

31年度以降は、個人市民税の給与所得控除の見直しや法人市民税の税率引下げなどによる税制改正の影響を見込むほか、経済の回復基調による増収を反映しています。また、人口減少の影響や地価の下落が見込まれることから、市税は総体的に横ばいになると見込んでいます。



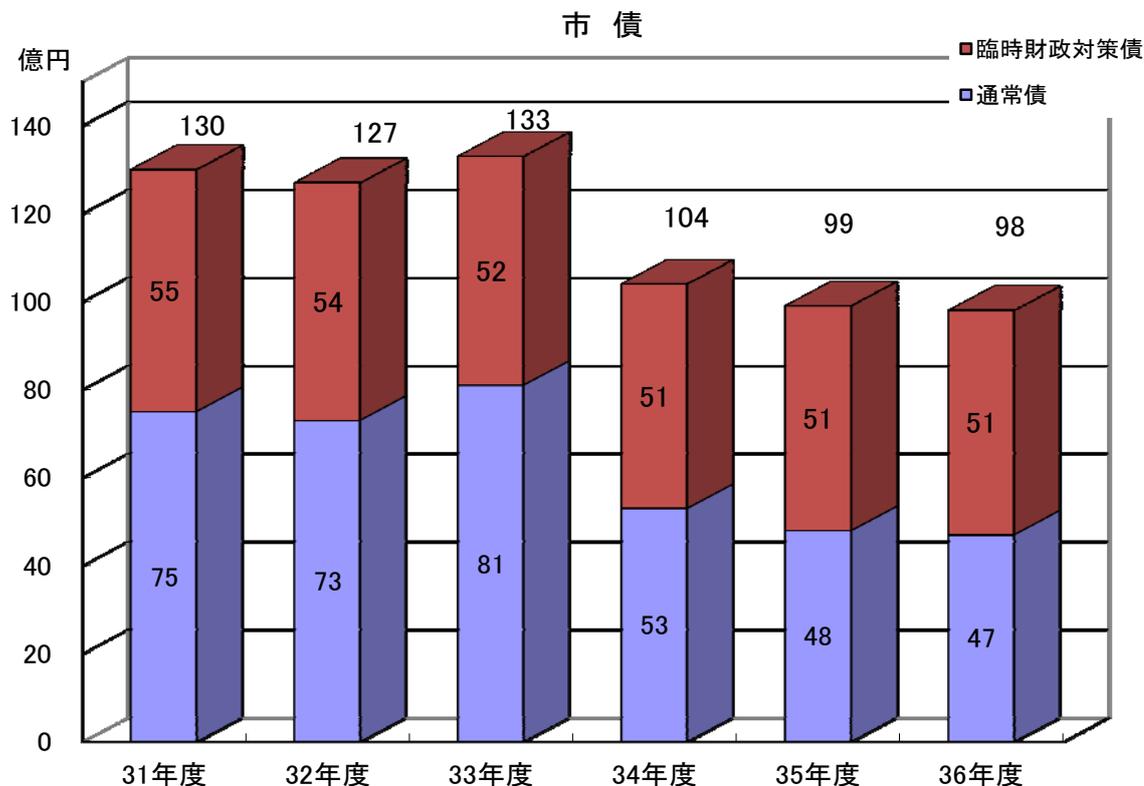
②地方交付税・臨時財政対策債

本市の合併算定替終了の影響や地方消費税交付金の増加による交付基準額の減少などにより、減少を見込んでいます。



③市債

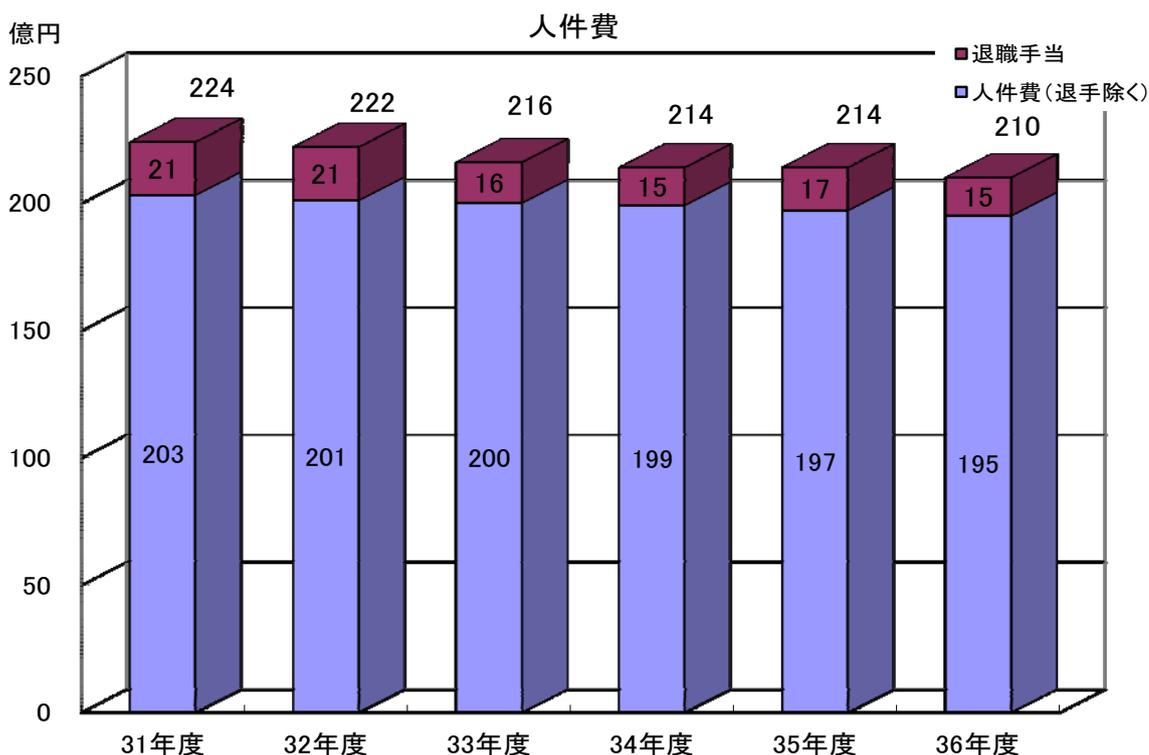
施設整備・改修等の事業量に応じて推移し、34年度以降は減少に転じると見込んでいます。



(3) 歳出の推移の見通し (32-36年度)

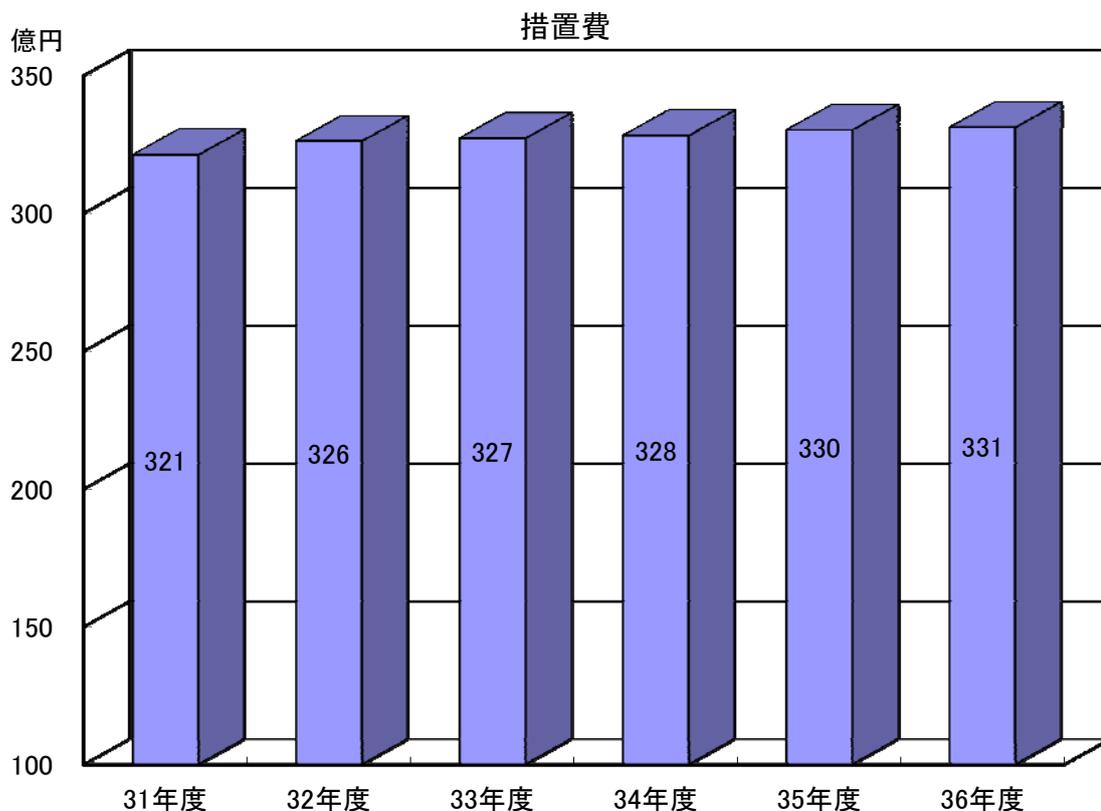
①人件費

退職手当による年度ごとの増減はあるものの、人件費全体としては、減少を見込んでいます。



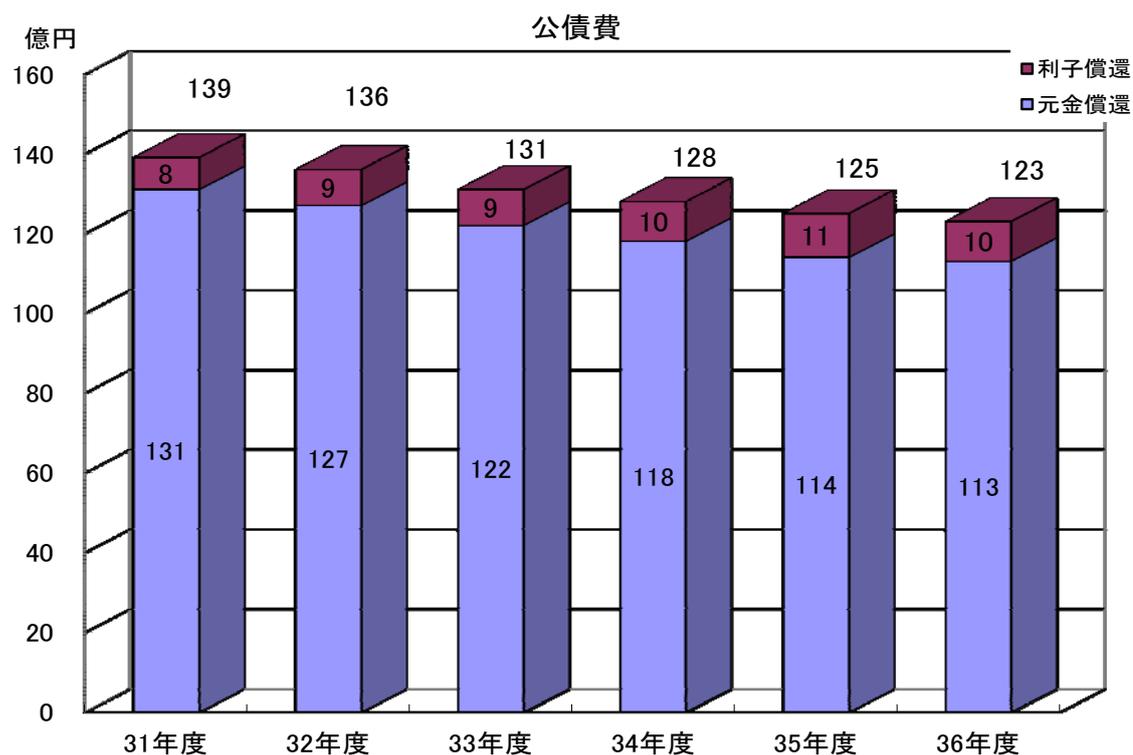
②措置費

障がい者保護費の増加のほか、保育所等給付費について幼児教育・保育の無償化を反映し、32年度は施設の増に伴う増加を見込んでいます。



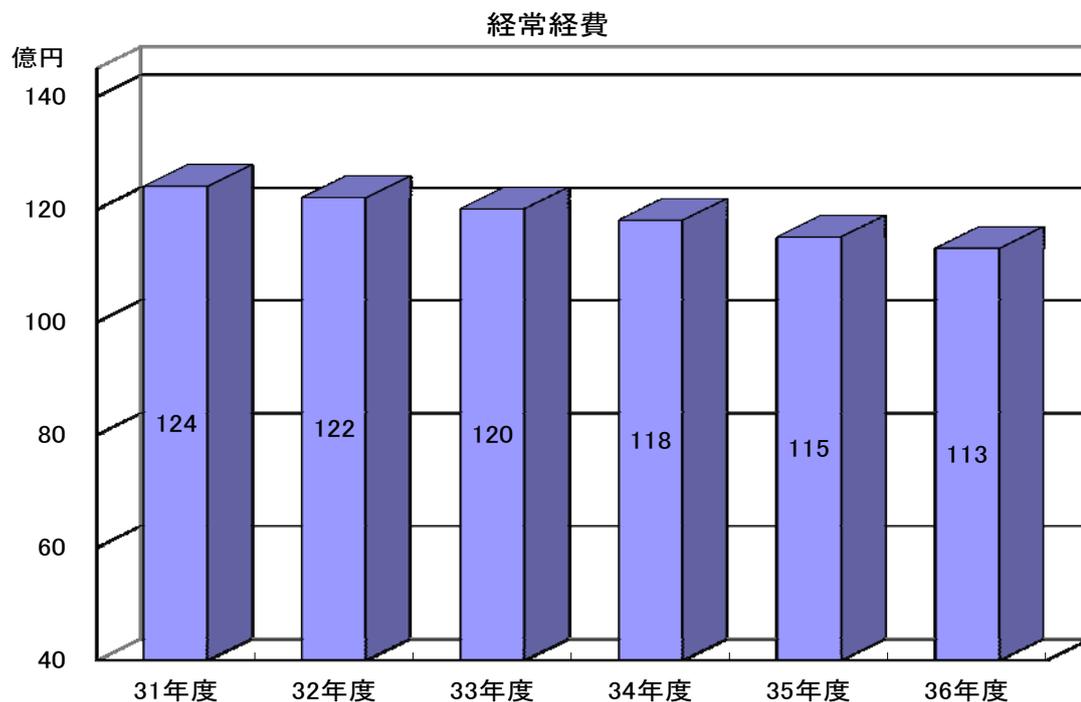
③公債費

臨時財政対策債の償還額の増加が見込まれるものの、過去の大規模事業等の償還が概ね終了することなどにより、減少を見込んでいます。



④ 経常経費

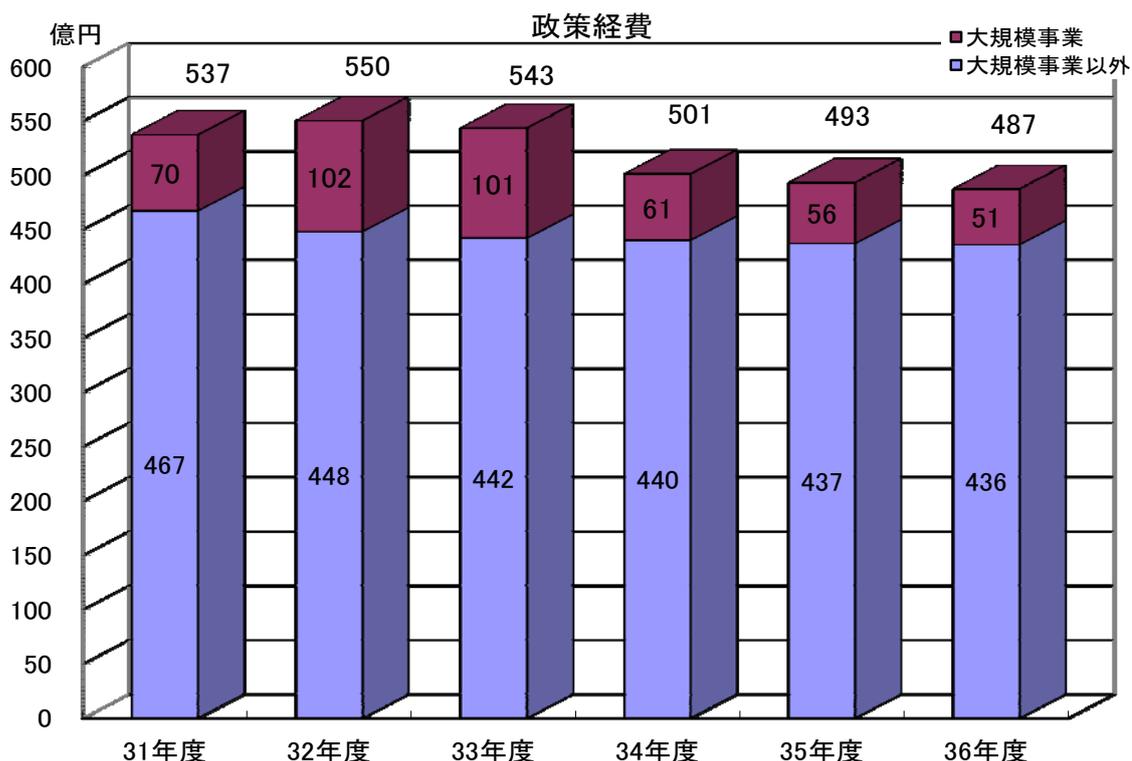
32年度に消費税率引上げの通年化等による増加を見込む一方、一般財源で前年度比△2.0%として見込んでいます。



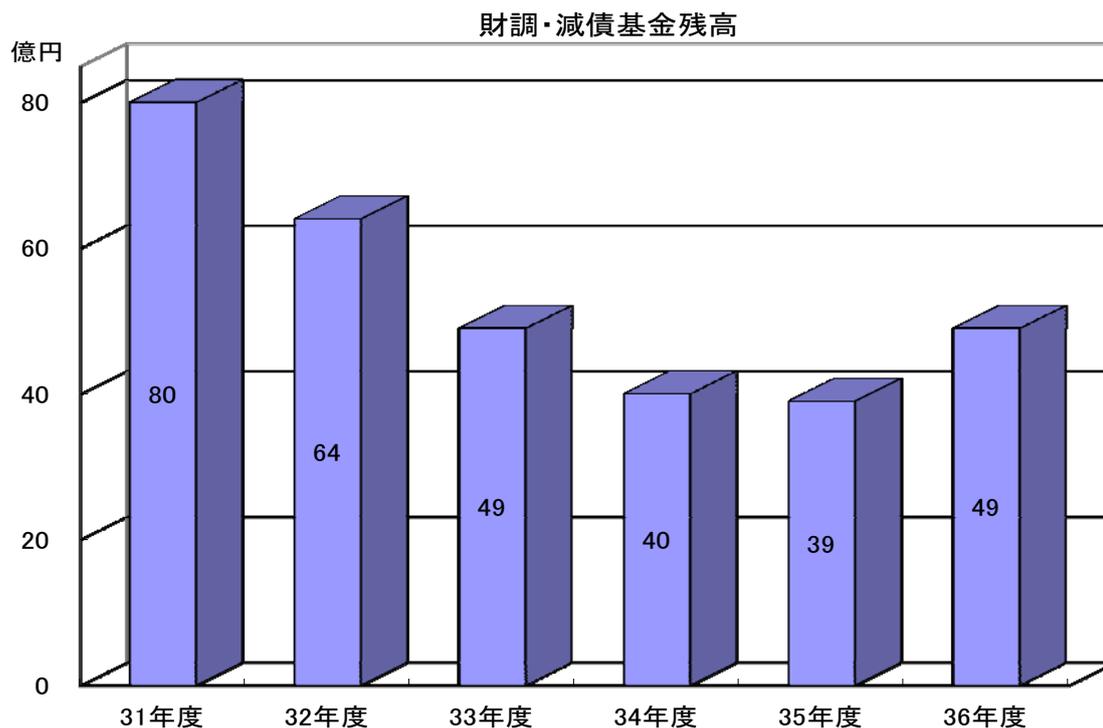
⑤ 政策経費

大規模事業は県・市連携文化施設、(仮称)泉・外旭川新駅および廃棄物処理施設等の整備により、33年度までは、他の年度と比べ、高い水準となっています。

大規模事業以外の政策経費は、特別会計・企業会計への繰出金等や成長戦略事業が31年度と同程度で推移すると見込んだほか、それ以外の経費は、一般財源で前年度比△2.0%として見込んでいます。

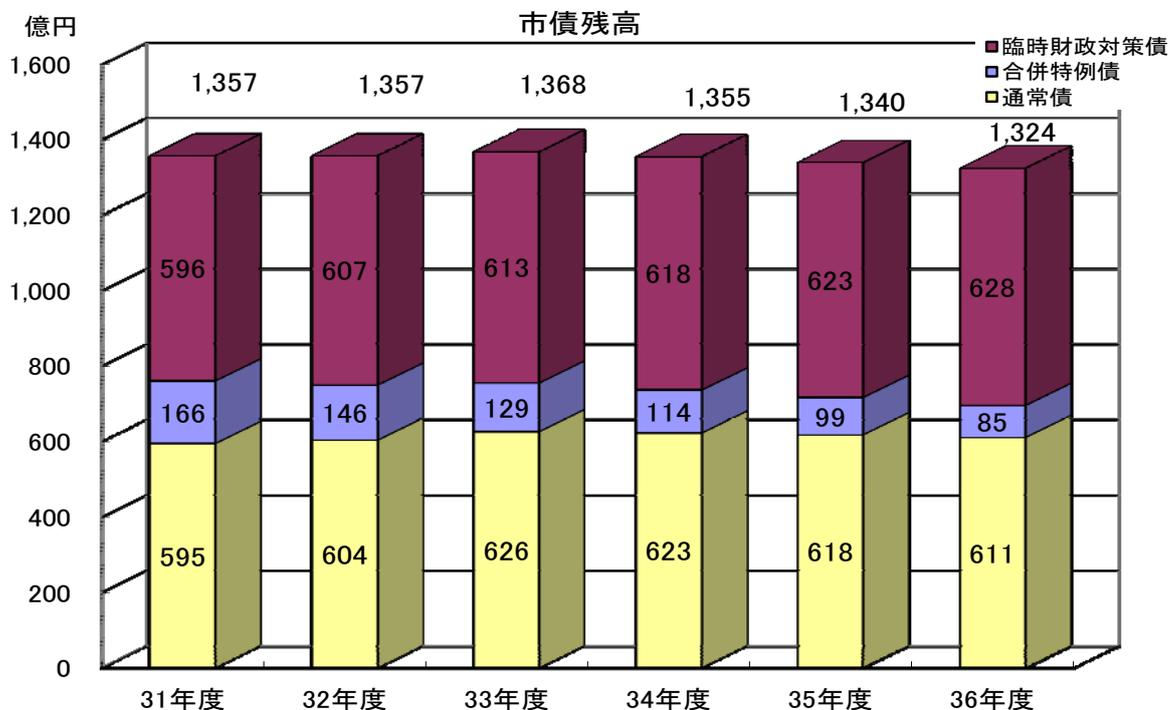


(4) 基金残高の見通し (32-36年度)



(5) 市債残高の見通し (32-36年度)

投資的経費と臨時財政対策債の増加により、一時的に市債残高が増加することが見込まれるものの、合併特例債および通常債の残高は今後着実に減少していくことから、総体的に市債残高は減少傾向になる見込みです。



3 今後の財政運営

36年度までは、毎年度、収支不足が見込まれることから、歳入の確保はもとより、すべての経費にわたり徹底した精査を行うなど、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくとともに、基金残高の確保や市債残高の縮減を図りながら、市民サービスの向上と財政健全性の確保を両立させる必要があります。

【用語解説】

合併算定替

市町村合併後の一定期間に限って、普通交付税の額が合併前の状況における額より減少しないようにするための特別な算定方法のこと。

本市の場合、合併後10カ年および段階的移行期間5カ年（27～31年度）において適用される。

合併特例債

市町村合併後の地域振興や旧地域間の格差是正などのために起債できる地方債のこと。

合併後10カ年に限り、市町村建設計画に基づく事業の財源とすることができる。

措置費

生活保護費や障がい者保護費、私立保育所等給付費、児童手当等、法令で定められた義務的な社会保障関係経費のこと。

公債費

市債の元利償還金や一時借入金の利子のこと。

経常経費

各施設の維持管理費や各課所室の事務費、各種システムの保守管理費等の経常的な経費のこと。

政策経費

大規模事業以外の政策的な経費のこと。

大規模事業

中・長期財政見通しの作成に当たり、現在、実施に向けて予算措置や構想・計画策定等がなされているもののうち事業費総額5億円以上の事業を見込んだもの。